

令和4年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

危機管理監

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
危機管理課	安全安心まちづくり推進経費	4,081	市内で発生する刑法犯認知件数の削減に向けた啓発活動を行う。	1,500	C
危機管理課	防犯カメラ管理経費(新規設置)	4,699	犯罪未然防止等のため、街頭・交通犯罪多発箇所等に防犯カメラを設置する。	4,699	A
危機管理課	同報系防災行政無線管理経費(防災スピーカー親局システム改修)	70,299	防災スピーカー操作卓のOS等をアップグレードするとともに、必要な情報を迅速に発信できるよう遠隔制御装置を整備する。	67,000	B
危機管理課	防災用蓄電池購入事業	6,099	災害時における停電対策のため、大容量ポータブル蓄電池を購入する。	5,000	B
危機管理課	防災用備蓄倉庫設置事業	26,000	避難所等への備蓄物資の供給体制強化のため、分散備蓄倉庫及び集中備蓄倉庫を設置する。	26,000	A
危機管理課	LPガス発電機配備事業	14,146	災害時の避難所における停電対策のため、LPガス設備のある指定避難所施設にLPガス発電機を設置する。	12,000	B
危機管理課	防災対策事務経費(災害対策本部オンライン会議用ディスプレイ購入)	1,600	新型コロナウイルス感染症対策として密を避けるとともに、災害対策本部等における関係者との会議を遠隔でも行えるよう大画面ディスプレイを購入する。	1,600	A

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和3年度に前倒したのもの